

令和4年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	埼玉県	市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)		
				財政健全化等	×	歳入総額	8,322,762			9,174,544	実質収支比率			14.4	14.2
市町村名	吉見町	地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳出総額	7,566,974	8,418,456	経常収支比率	86.8	76.9	(88.8)	(83.6)		
				首都	○	歳入歳出差引	755,788	756,088	(※1)						
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	20,701	16,153	標準財政規模	5,105,471	5,196,285				
				中部	×	実質収支	735,087	739,935	財政力指数	0.65	0.66				
人口	令和2年国調(人)	18,192	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	-4,848	299,965	公債費負担比率	8.8	8.7				
	平成27年国調(人)	19,631		過疎	×	積立金	44,050	9,264	健全化判断比率						
	増減率(%)	-7.3		山振	×	繰上償還金	0	45	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	令和05.01.01(人)	18,117	第1次	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-	5.5	5.6		
	うち日本人(人)	17,923		557	666	指数表選定	○	39,202	309,274	実質公債費比率	-			-	
	令和04.01.01(人)	18,390	第2次			基準財政収入額	2,773,069	2,510,603	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	18,221		2,690	3,122	基準財政需要額	4,249,738	4,094,680							
	増減率(%)	-1.5	第3次			標準税収入額等	3,519,372	3,166,880							
	うち日本人(%)	-1.6		6,048	6,257	経常経費充当一般財源等	4,412,772	4,253,658							
面積(km ²)	38.64		65.1	62.3	歳入一般財源等	6,505,888	6,466,525								
人口密度(人/km ²)	471														
世帯数(世帯)	6,864														
職員の状況(※8)															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,798,140	6,161,688				
	市区町村長	1	6,920		一般職員	148	465,756	3,147	うち公的資金	5,340,819	5,619,768				
	副市区町村長	1	5,970		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	1,931,664	2,065,943				
	教育長	1	5,650		うち技能労務職員	7	21,392	3,056	債務負担行為額(支出予定債)	56,313	-				
	議会議長	1	3,070		教育公務員	2	*	*	収益事業収入	-	-				
	議会副議長	1	2,470		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	230,479	230,475				
	議会議員	12	2,300		合計	150	473,088	3,154	積立金現在高	1,330,000	1,285,950				
					ラスバイレス指数				97.9	減債基金	405,762			405,754	
										その他特定目的基金	794,775			552,152	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								(※3)		
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(6) 下水道事業特別会計		(9) 埼玉中部環境保全組合		(19) (有) いちごの里よしみ					
		(3) 介護保険特別会計				(7) 農業集落排水事業特別会計		(10) 北本地区衛生組合							
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(8) 公設浄化槽事業特別会計		(11) 比企広域市町村圏組合							
								(12) 比企広域市町村圏組合							
								(13) 比企広域市町村圏組合							
								(14) 比企広域市町村圏組合							
								(15) 比企広域市町村圏組合							
								(16) 埼玉県後期高齢者医療広域連合							
								(17) 埼玉県後期高齢者医療広域連合							
								(18) 埼玉縣市町村総合事務組合							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	2,844,652	34.2	2,844,652	57.2	普通税	2,844,652	100.0
地方譲与税	104,658	1.3	104,658	2.1	法定普通税	2,844,652	100.0
利子割交付金	889	0.0	889	0.0	市町村民税	1,072,054	37.7
配当割交付金	12,769	0.2	12,769	0.3	個人均等割	34,624	1.2
株式等譲渡所得割交付金	9,919	0.1	9,919	0.2	所得割	874,150	30.7
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	63,505	2.2
地方消費税交付金	415,639	5.0	415,639	8.4	法人税割	99,775	3.5
ゴルフ場利用税交付金	28,660	0.3	28,660	0.6	固定資産税	1,580,449	55.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,555,466	54.7
自動車取得税交付金	274	0.0	274	0.0	軽自動車税	79,629	2.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	112,520	4.0
自動車税環境性能割交付金	18,128	0.2	18,128	0.4	鉦産税	-	-
法人事業税交付金	32,239	0.4	32,239	0.6	特別土地保有税	-	-
地方特例交付金等	19,230	0.2	19,230	0.4	法定外普通税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	13,115	0.2	13,115	0.3	目的税	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	6,115	0.1	6,115	0.1	法定目的税	-	-
地方交付税	1,584,704	19.0	1,476,669	29.7	入湯税	-	-
普通交付税	1,476,669	17.7	1,476,669	29.7	事業所税	-	-
特別交付税	108,035	1.3	-	-	都市計画税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-
(一般財源計)	5,071,761	60.9	4,963,726	99.8	法定外目的税	-	-
交通安全対策特別交付金	3,170	0.0	3,170	0.1	旧法による税	-	-
分担金・負担金	7,983	0.1	-	-	合計	2,844,652	100.0
使用料	42,629	0.5	630	0.0			
手数料	11,964	0.1	-	-			
国庫支出金	1,117,788	13.4	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	653,551	7.9	-	-			
財産収入	6,906	0.1	112	0.0			
寄附金	204,487	2.5	-	-			
繰入金	3,743	0.0	-	-			
繰越金	756,088	9.1	-	-			
諸収入	252,362	3.0	4,349	0.1			
地方債	190,330	2.3	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	109,430	1.3	-	-			
歳入合計	8,322,762	100.0	4,971,987	100.0			

区分	令和4年度	令和3年度
徴収率 現 計	99.3	98.5
(%) 年 計	99.0	98.1
	99.5	98.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,063,611	実質収支	53,631
下水道	339,264	再差引収支	44,598
上水道	3,824	加入世帯数(世帯)	2,901
工業用水道	-	被保険者数(人)	4,536
交通	-	被保険者	85
国民健康保険	132,179	1人当り	85
その他	588,344	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	362

歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	95,410	1.3	179	95,410
総務費	1,432,109	18.9	39,086	1,330,393
民生費	2,390,752	31.6	16	1,327,536
衛生費	593,367	7.8	3,266	480,706
労働費	5,765	0.1	-	5,614
農林水産業費	449,144	5.9	61,868	397,196
商工費	204,379	2.7	1,665	188,173
土木費	773,847	10.2	413,482	390,365
消防費	366,849	4.8	10,089	363,502
教育費	683,035	9.0	46,347	598,888
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	572,317	7.6	-	572,317
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,566,974	100.0	575,998	5,750,100

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,197,785	42.3	2,222,027	2,020,038	39.8
人件費	1,461,404	19.3	1,340,703	1,145,988	22.6
うち職員給	908,854	12.0	811,606	-	-
扶助費	1,164,064	15.4	309,007	301,733	5.9
公債費	572,317	7.6	572,317	572,317	11.3
元利償還金	572,317	7.6	572,317	572,317	11.3
内 訳	553,878	7.3	553,878	553,878	10.9
うち元金	18,439	0.2	18,439	18,439	0.4
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,793,191	50.1	3,306,735	2,392,734	47.1
物件費	1,143,769	15.1	900,835	747,299	14.7
維持補修費	164,090	2.2	105,382	63,434	1.2
補助費等	1,135,120	15.0	1,065,686	727,576	14.3
うち一部事務組合負担金	454,293	6.0	454,246	454,246	8.9
繰出金	1,059,787	14.0	944,484	854,425	16.8
積立金	290,425	3.8	290,348	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	575,998	7.6	221,338	-	-
うち人件費	13,618	0.2	13,618	-	-
普通建設事業費	575,998	7.6	221,338	-	-
うち補助	326,128	4.3	86,348	-	-
うち単独	237,980	3.1	127,770	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,566,974	100.0	5,750,100	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

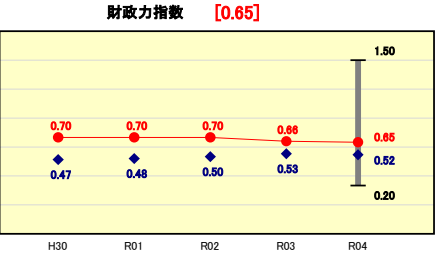
令和4年度 埼玉県吉見町

人口	18,117	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,923	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	38.64	km ²	実質公債費比率	5.5	%
歳入総額	8,322,762	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,566,974	千円			
実質収支	735,087	千円	市町村類型	H30 IV-1 R01 IV-1 R02 IV-1	
標準財政規模	5,105,471	千円	(年度毎)	R03 IV-2 R04 IV-2	
地方債現在高	5,798,140	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

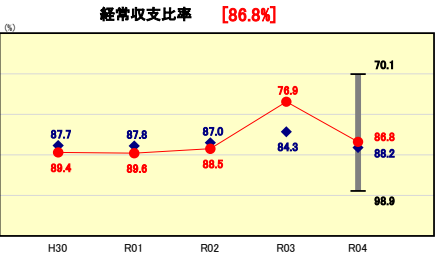
財政力



財政力指数の分析欄

全国平均及び類似団体平均を上回っているが、埼玉県平均は下回っている。
 令和2年度から下降傾向にあり、町税等の減少傾向は続くと考えられることから、今後も財政力指数が減少に転じると思われる。企業立地の促進や税の徴収強化等の取組を行い、自主財源の確保に努める。

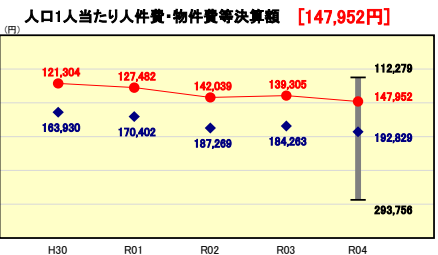
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

全国平均、埼玉県平均、類似団体平均をともに下回っている。
 扶助費については高齢化等により増加傾向にあるが、令和3年度は、地方交付税等経常的に収入される一般財源が増加したため、一時的に減少した。令和4年度は経常一般財源が減少、原油価格等の高騰により経常経費が増加したため、数値は9.9%増加している。
 新規借入れの抑制による公債費の減少に努めるほか、経常経費の見直しを進めるとともに、優先度を検討し、今後も財政の弾力性の確保に努める。

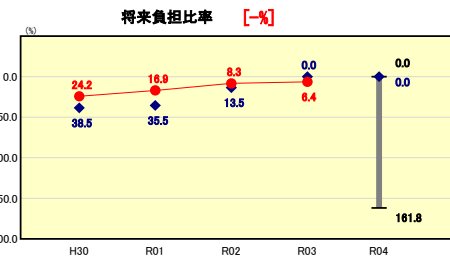
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均、全国平均を下回っているが、埼玉県平均を上回っている。
 原油価格・物価高騰や人口減少により、人口1人当たり決算額は上昇傾向にあると考えられる。公共施設の維持・管理についても検討を進め、人件費、物件費等について適正化を図る。

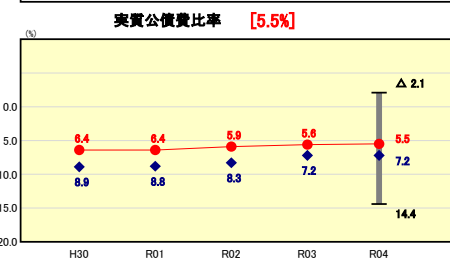
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

令和4年度は、一般会計債現在高及び公営企業債に対する繰入金見込額の減により、将来負担額の減少が見込まれ、比率なしとなった。令和6年度は町民会館建設事業債(1,019,200千円)の償還が終了する。比率なしとなったが、今後も交付税措置率の高い地方債の借入に努め、財政調整基金等へ継続的な積立てに取り組んでいく。

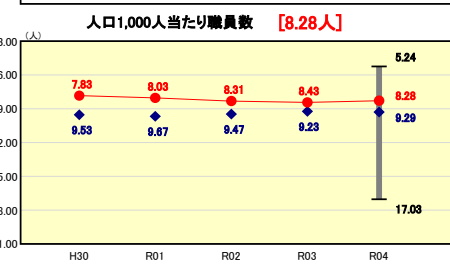
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

埼玉県平均を上回っているが、類似団体平均を下回っている。
 普通交付税の減、臨時財政対策債等の減により、分母となる標準財政規模が減となり、単年度比率は増加したが、3カ年平均で入れ替わった令和元年度が6.03065%に対し、令和4年度は5.73267%となり、年々減少傾向にある。
 今後も起債対象事業の精査を行うとともに、公共施設等総合管理基金を計画的に活用し、実質公債費比率の上昇の抑制に努める。

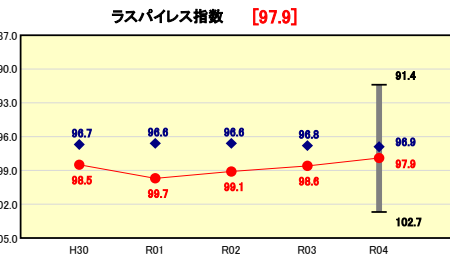
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

全国平均及び埼玉県平均を上回っているが、類似団体平均を下回っている。
 組織機構改革に伴い、横断的業務や新しい行政課題等に的確に対応し、職員数の適正化に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

全国町村平均及び類似団体平均を上回っているが、全国市平均を下回っている。
 今後、時代の変化に対応した見直しを図り、給与諸手当等の適正化に努める。また、町の給与改定については国の人事勧告を基本とし、県・近隣市町村の状況を踏まえ適正化に取り組む。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

埼玉県吉見町

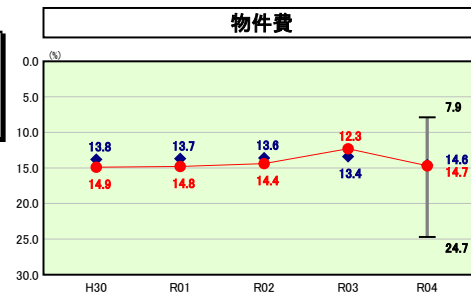
経常収支比率の分析

人口	18,117	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,923	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	38.64	km ²	実質公債費比率	5.5	%
歳入総額	8,322,762	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,566,974	千円	市町村類型	H30 IV-1 R01 IV-1 R02 IV-1	
実質収支	735,087	千円	(年度毎)	R03 IV-2 R04 IV-2	
標準財政規模	5,105,471	千円			
地方債現在高	5,798,140	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

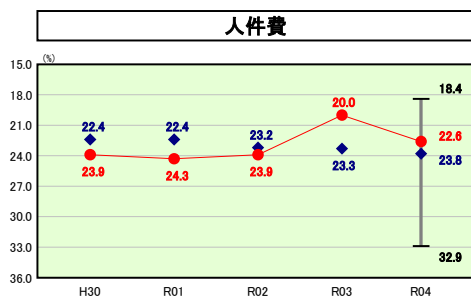
物件費



類似団体内順位 30/59 全国平均 14.9 埼玉県平均 18.6

物件費の分析欄
 全国平均及び埼玉県平均を下回っているが、類似団体平均を上回っている。
 原油価格・物価高騰の影響もあり、昨年度から2.4ポイント増加している。今度も職員一人ひとりのコスト意識をより一層高め、経費の削減に努める。

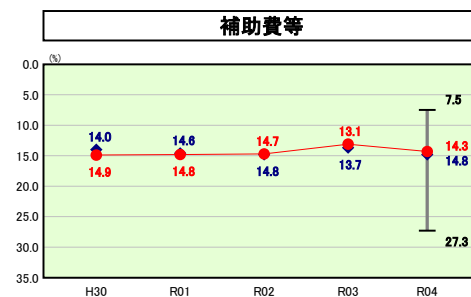
人件費



類似団体内順位 20/59 全国平均 25.9 埼玉県平均 25.6

人件費の分析欄
 全国平均、埼玉県平均、類似団体をともに下回っている。
 今後も引き続き、職員採用計画に基づいた職員採用等に努め、職員数の適正化を図る。

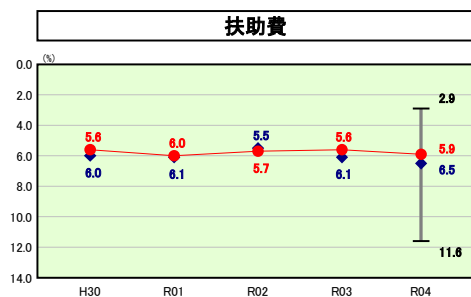
補助費等



類似団体内順位 30/59 全国平均 10.5 埼玉県平均 9.8

補助費等の分析欄
 全国平均及び埼玉県平均を上回っているが、類似団体平均を下回っている。各種団体等への補助金や一部事務組合の負担金等については、団体所有の施設の老朽化等により増加傾向にあるため、補助費に係る経常収支比率は、増加している。
 社会経済状況の変化により実情にそぐわないと考えられる補助金等については廃止も含め検討するなど、事業内容の精査を行い、適正化に努める。

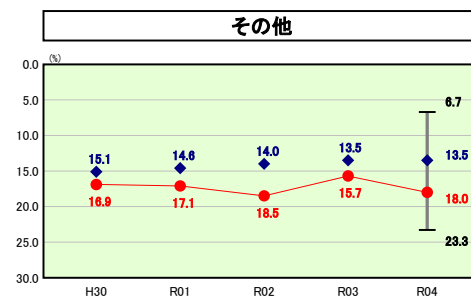
扶助費



類似団体内順位 23/59 全国平均 12.5 埼玉県平均 13.3

扶助費の分析欄
 全国平均、埼玉県平均、類似団体平均をともに下回っている。
 扶助費に係る経常一般財源については、高齢化の進行等により昨年度から0.3ポイント増加した。今後も歳出総額における扶助費の占める割合は増加傾向にあると考えられるため、事業精査等により歳出抑制に努める。

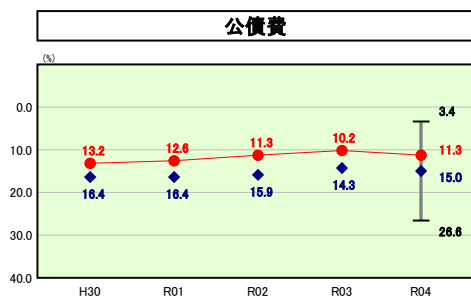
その他



類似団体内順位 51/59 全国平均 12.4 埼玉県平均 11.6

その他の分析欄
 全国平均、埼玉県平均、類似団体平均をともに上回っている。
 その他に係る経常収支比率が増加している要因は、経常一般財源の減、特別会計繰出金の増によるものと考えられる。
 今後も、特別会計への繰出金の増が見込まれるため、事業精査を行い、一般会計の負担額を減らしていくよう努める。

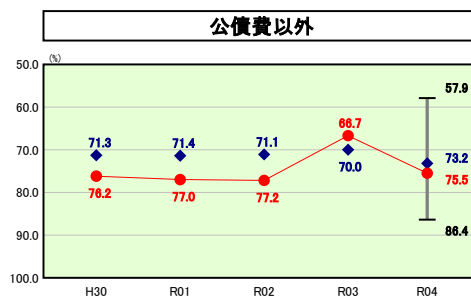
公債費



類似団体内順位 8/59 全国平均 16.0 埼玉県平均 14.1

公債費の分析欄
 全国平均、埼玉県平均、類似団体平均をともに下回っている。
 元金償還金の増により、前年度から1.1ポイントの増となった。今後も、安易に財源を地方債に求めた計画にならないよう起債対象事業の選定に努め、新規地方債発行を抑制する。

公債費以外



類似団体内順位 38/59 全国平均 76.2 埼玉県平均 78.9

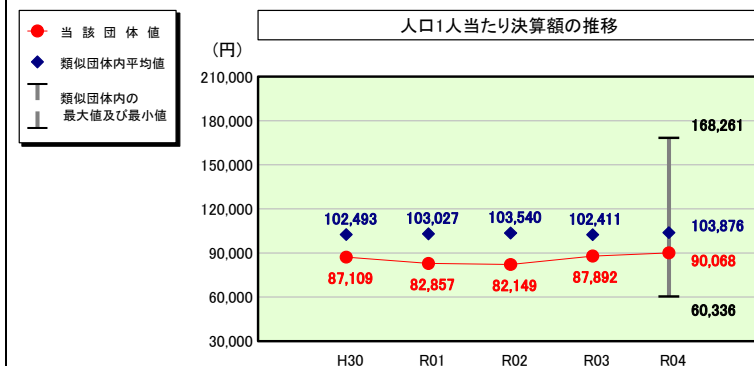
公債費以外の分析欄
 全国平均及び埼玉県平均を下回っているが、類似団体平均を上回っている。
 すべての項目に共通して、令和3年度に対し、令和4年度は経常一般財源が大きく減少したことにより、数値は上昇している。今後も事業内容の精査を行い、適正化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

埼玉県吉見町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

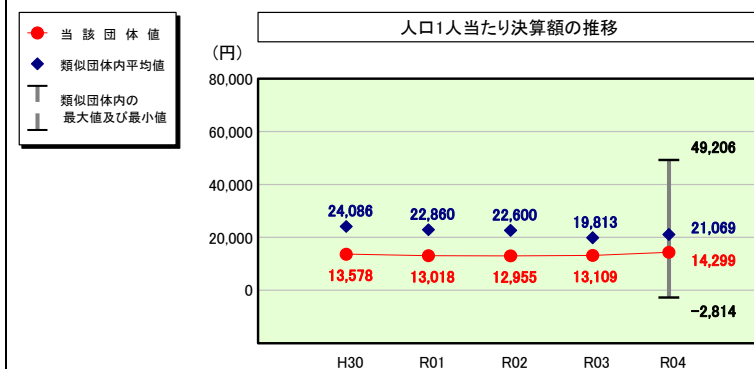
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,461,404	80,665	91,991	▲ 12.3
一部事務組合負担金(補助費等)	259,179	14,306	12,405	15.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	395	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	19	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,751	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,618	752	1,672	▲ 55.0
▲退職金	▲ 102,430	▲ 5,654	▲ 6,358	▲ 11.1
合計	1,631,771	90,068	103,876	▲ 13.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.28	9.29	▲ 1.01
ラスバイレス指数	97.9	96.9	1.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

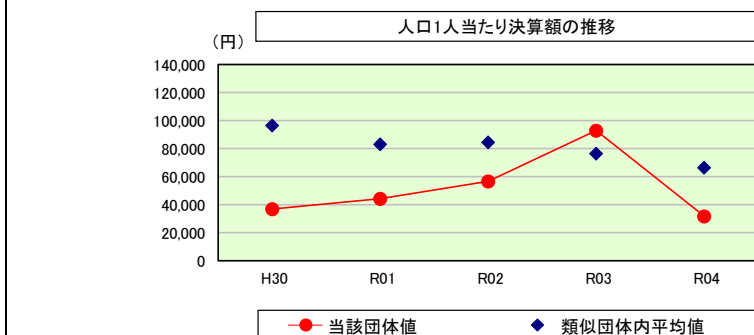


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	572,317	31,590	51,927	▲ 39.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	248,290	13,705	15,337	▲ 10.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	25,281	1,395	2,347	▲ 40.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	463	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 306	▲ 17	▲ 3,326	▲ 99.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 586,526	▲ 32,374	▲ 45,680	▲ 29.1
合計	259,056	14,299	21,069	▲ 32.1

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	705,831	36,823	7.5	96,462	▲ 2.5	10.0
うち単独分	365,246	19,055	▲ 10.5	39,886	▲ 8.8	▲ 1.7
R01	838,788	44,333	20.4	83,103	▲ 13.8	34.2
うち単独分	345,196	18,245	▲ 4.3	41,378	3.7	▲ 8.0
R02	1,056,386	56,631	27.7	84,459	1.6	26.1
うち単独分	699,276	37,487	105.5	47,314	14.3	91.2
R03	1,708,667	92,913	64.1	76,413	▲ 9.5	73.6
うち単独分	1,214,991	66,068	76.2	39,658	▲ 16.2	92.4
R04	575,998	31,793	▲ 65.8	66,481	▲ 13.0	▲ 52.8
うち単独分	237,980	13,136	▲ 80.1	36,120	▲ 8.9	▲ 71.2
過去5年間平均	977,134	52,499	10.8	81,384	▲ 7.4	18.2
うち単独分	572,538	30,798	17.4	40,871	▲ 3.2	20.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

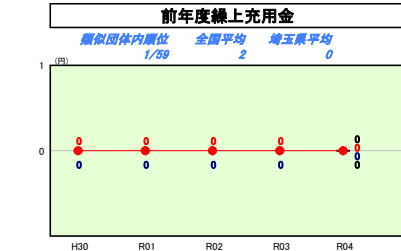
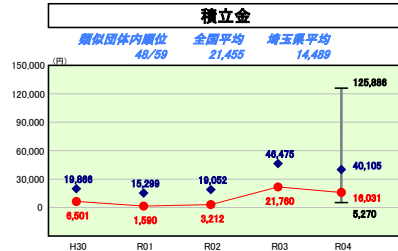
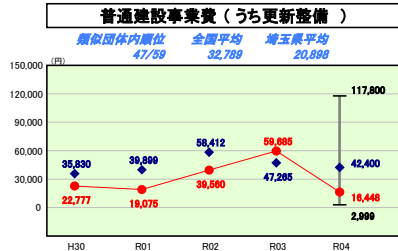
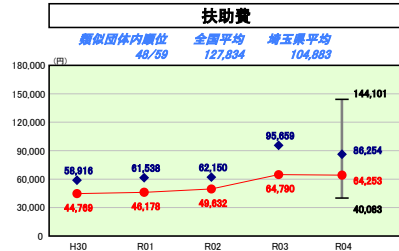
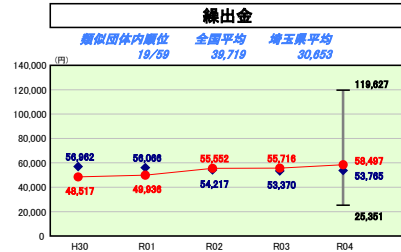
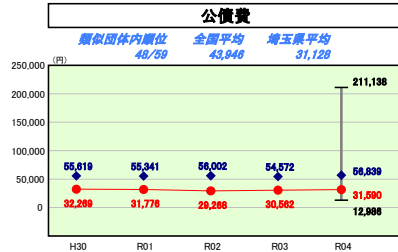
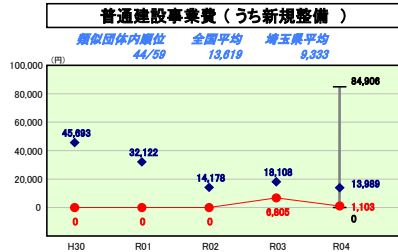
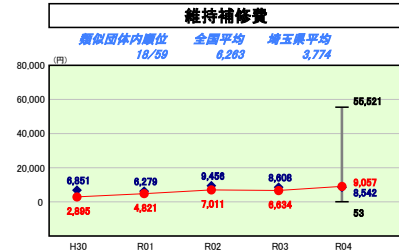
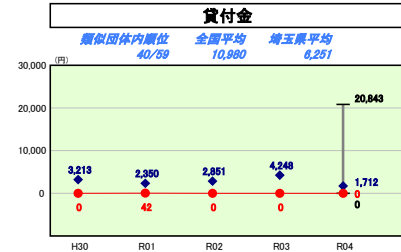
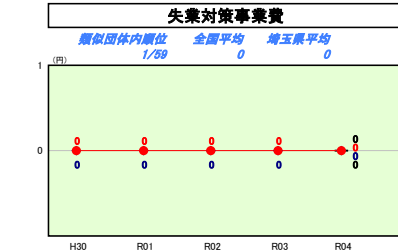
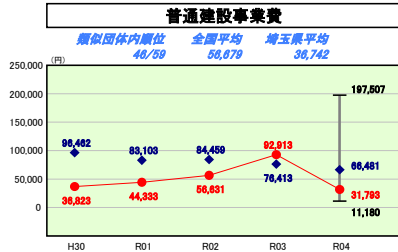
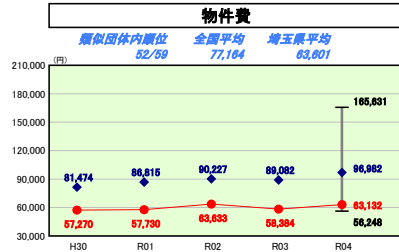
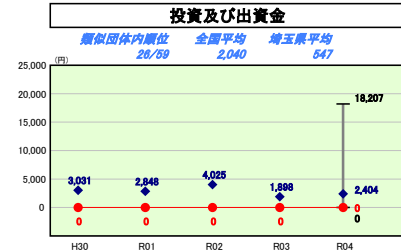
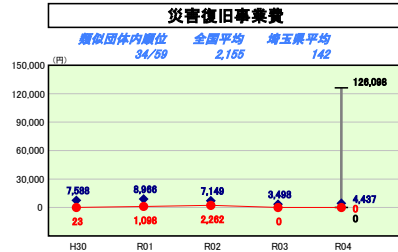
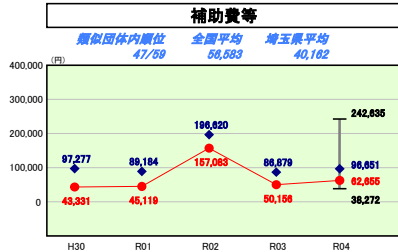
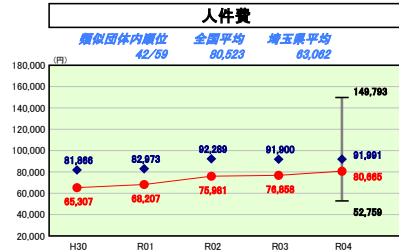
令和4年度

埼玉県吉見町

人口	18,117人(05.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	17,923人(05.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	38.64km ²	実収公債費比率	5.5%
歳入総額	8,322,782千円	将来負担比率	-%
歳出総額	7,568,974千円	市町村類型	H30 IV-1 R01 IV-1 R02 IV-1
実収収支	753,807千円	(年度毎)	R03 IV-2 R04 IV-2
標準財政規模	5,105,471千円		
地方債残高	5,798,140千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

性質別歳出の住民一人当たりのコストについては、維持補修費、繰入金を除き、すべての指標が類似団体平均を下回っている。
 特に維持補修費については、全国平均、埼玉県平均とも上回っている。
 施設の老朽化により、小学校等に係る修繕料が年々増加傾向にある。
 今後もコスト意識を高め事業の取捨選択を徹底していくことで、事業費の減少をめざす。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

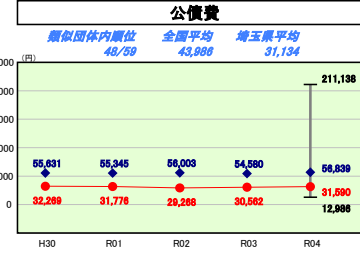
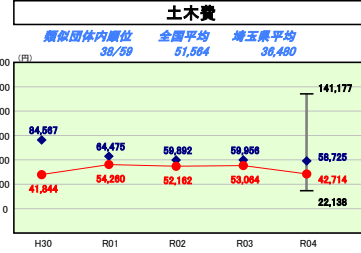
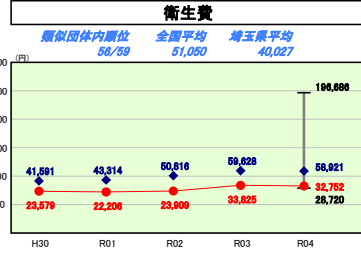
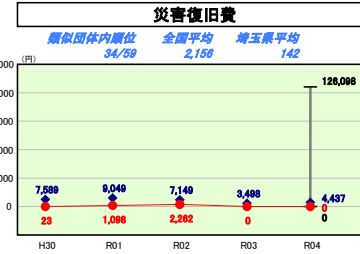
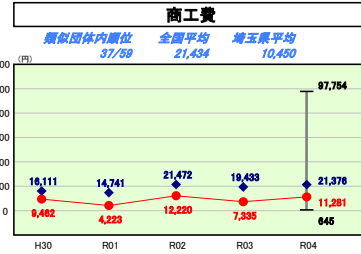
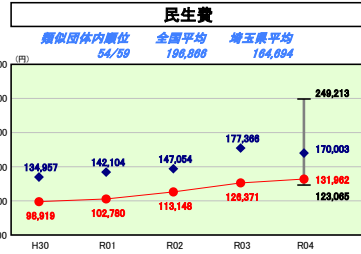
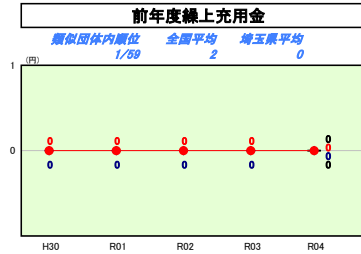
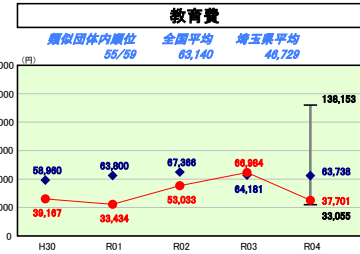
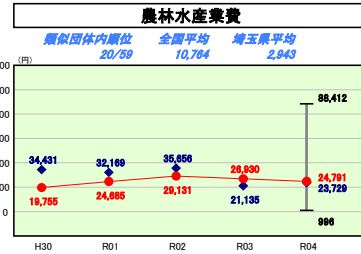
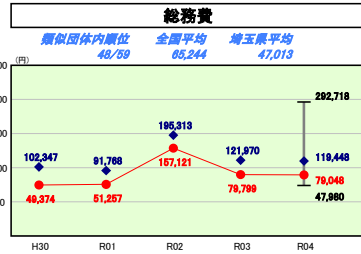
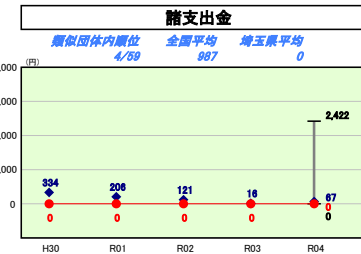
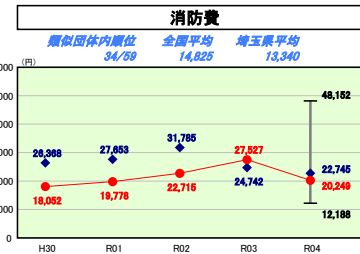
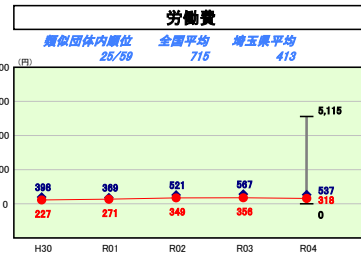
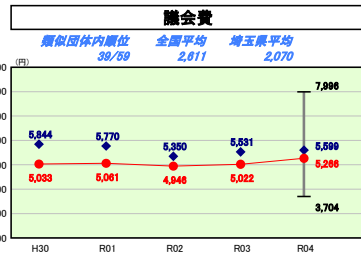
令和4年度

埼玉県吉見町

人口	18,117人(05.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	17,923人(05.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	38.64km ²	実収公債費比率	5.5%
歳入総額	8,322,762千円	将来負担比率	-%
歳出総額	7,566,974千円	市町村類型	H30 IV-1 R01 IV-1 R02 IV-1
実収収支	755,887千円	(年度毎)	R03 IV-2 R04 IV-2
標準財政規模	5,105,471千円		
地方債現在高	5,798,140千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



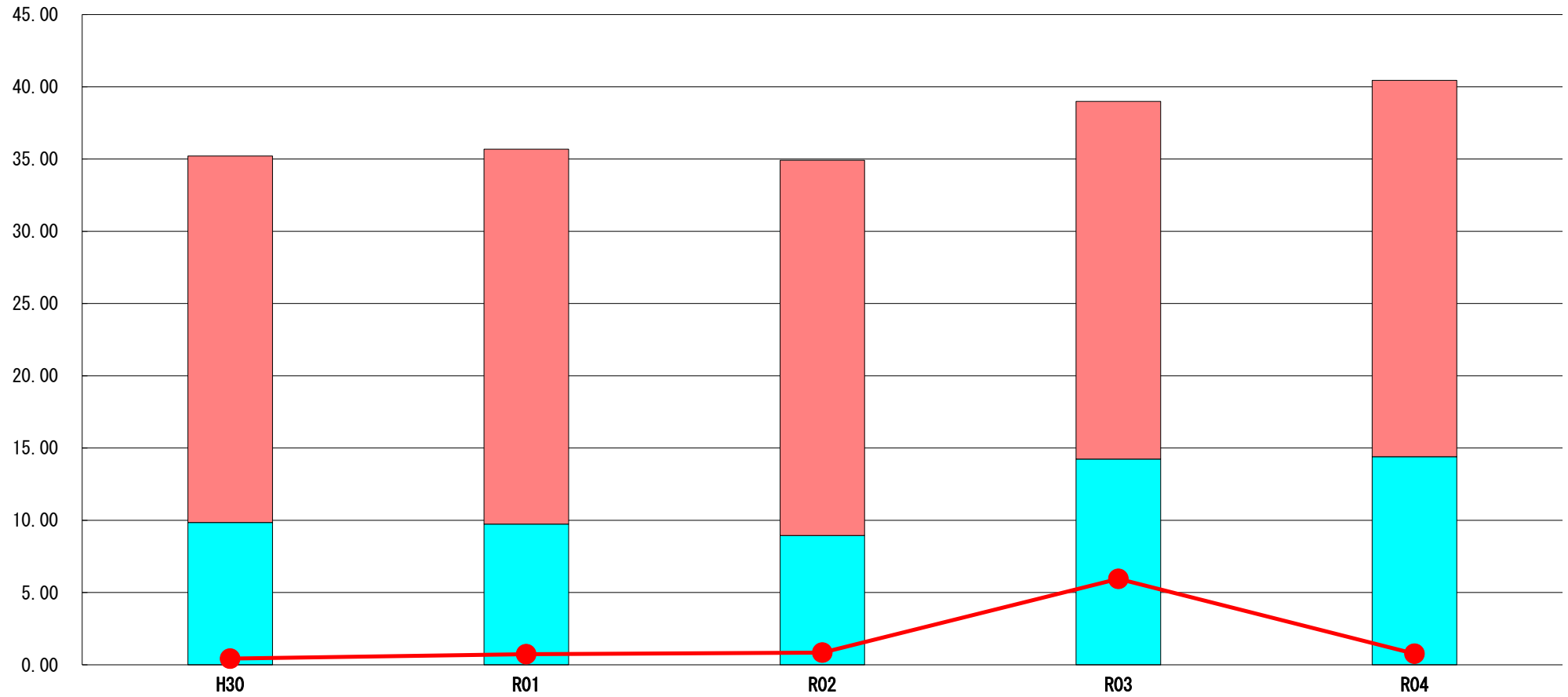
目的別歳出の分析値
 目的別歳出の住民一人当たりのコストについては、議会費、消防費、農林水産業費などが全国平均及び埼玉県平均を上回っている。
 教育費については、令和3年度に図書館等複合施設の建設にかかる費用を計上したことにより、令和4年度は大きく減少している。
 消防費については、令和3年度に非常用電源設備の設置に係る費用を計上したことにより、令和4年度は減少している。
 小学校の統合・再編事業に伴い、今後は教育費の増加が考えられる。事業を新設・拡充する場合は、後年度の財政負担を検証し、健全な財政運営に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和4年度

埼玉県吉見町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		25.36	25.94	25.97	24.75	26.05
 実質収支額		9.85	9.74	8.95	14.24	14.40
 実質単年度収支		0.43	0.73	0.84	5.95	0.77

分析欄

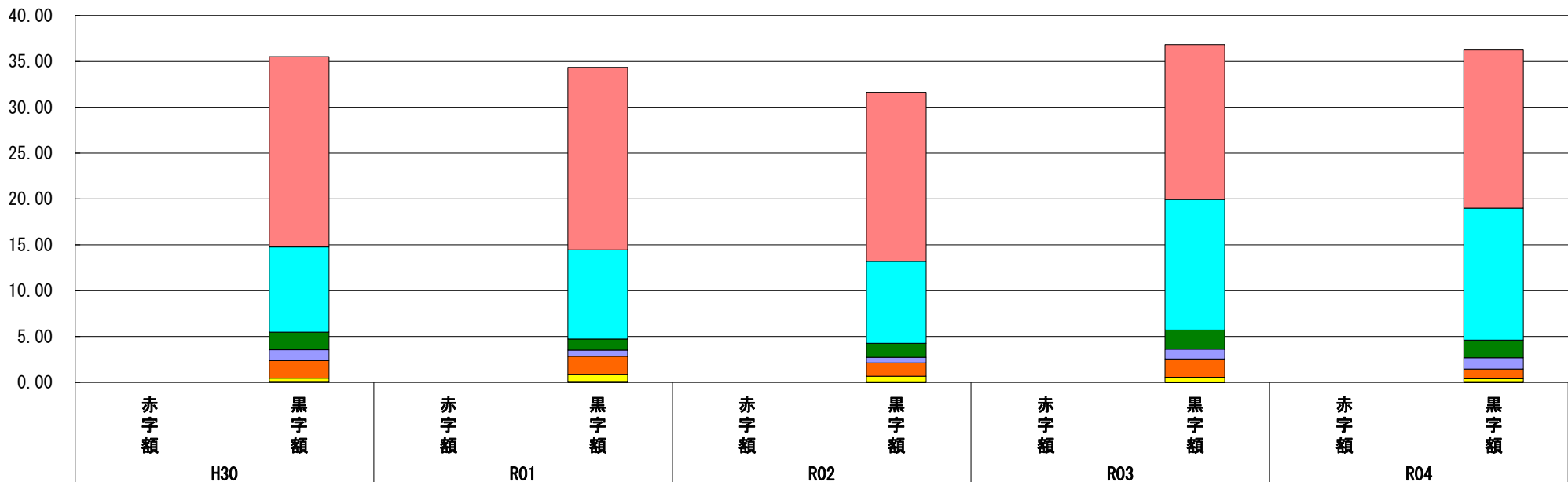
財政調整基金残高の標準財政規模比は、標準財政規模が前年度より90,814千円減少したことにより前年度1.3ポイント増となった。
 平成29年度に公共施設等総合管理基金の設置（400,000千円）を行い、継続して積立てを行っている。中長期的な見通しのもとに、積み立てるとともに、最低水準の取り崩しに努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

埼玉県吉見町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
水道事業会計		20.75	19.91	18.41	16.90	17.24
一般会計		9.29	9.73	8.95	14.23	14.39
介護保険特別会計		1.92	1.19	1.53	2.09	1.93
下水道事業特別会計		1.19	0.68	0.60	1.06	1.23
国民健康保険特別会計		1.90	2.01	1.44	2.00	1.05
農業集落排水事業特別会計		0.37	0.74	0.62	0.50	0.31
後期高齢者医療特別会計		0.04	0.06	0.05	0.04	0.07
公設浄化槽事業特別会計		0.06	0.04	0.02	0.02	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

分析欄

算定の始まった平成19年度から令和4年度現在まで、すべての会計で赤字額が生じていない。今後も、一般会計及び各特別会計においても、赤字が生じないよう、健全な財政運営に努める。

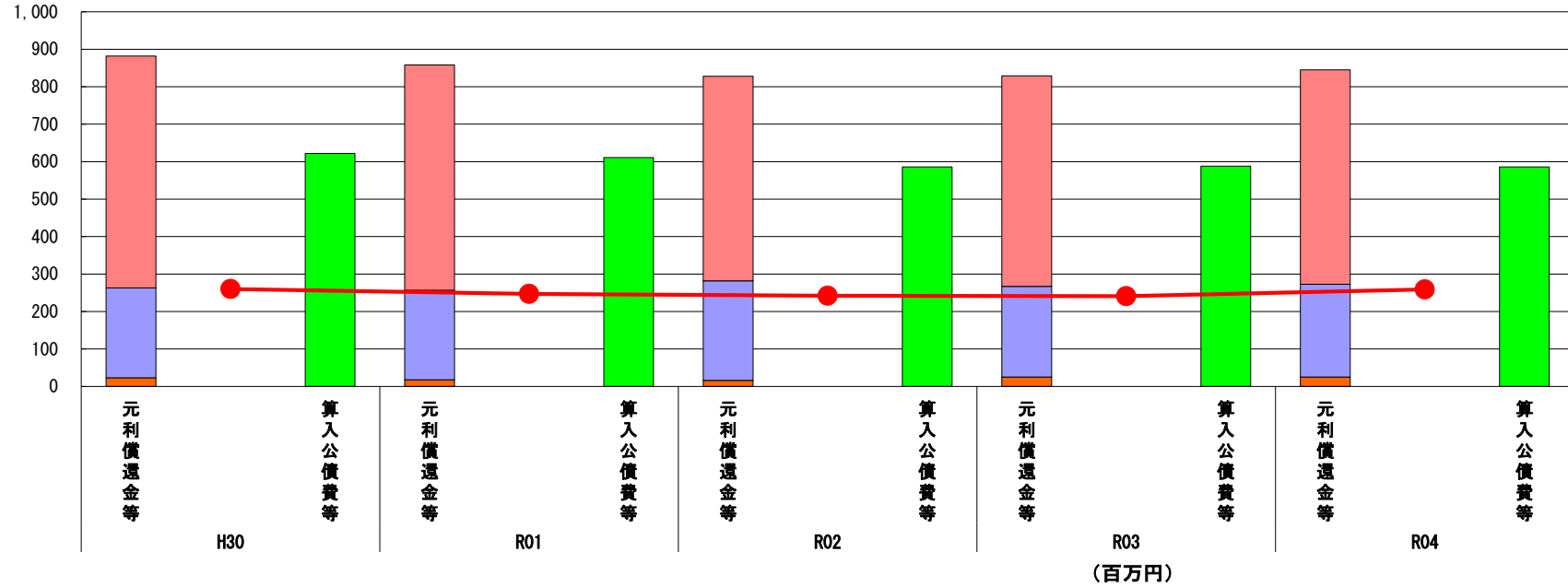
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

埼玉県吉見町

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		619	601	546	562	572
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		240	239	266	242	248
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		23	18	16	25	25
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		622	611	586	588	586
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		260	247	242	241	259

分析欄
 実質公債費比率（単年度）は、平成22年度が一般会計におけるピークであったが、以後減少傾向にある。令和4年度は、平成30年度発行臨時財政対策債の償還（16,500千円）が始まったことなどにより、元利償還金が増加している。今後も交付税算入地方債を活用していくなど、比率の抑制に努める。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等（注）		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄
 実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の財源として積立は行っていない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

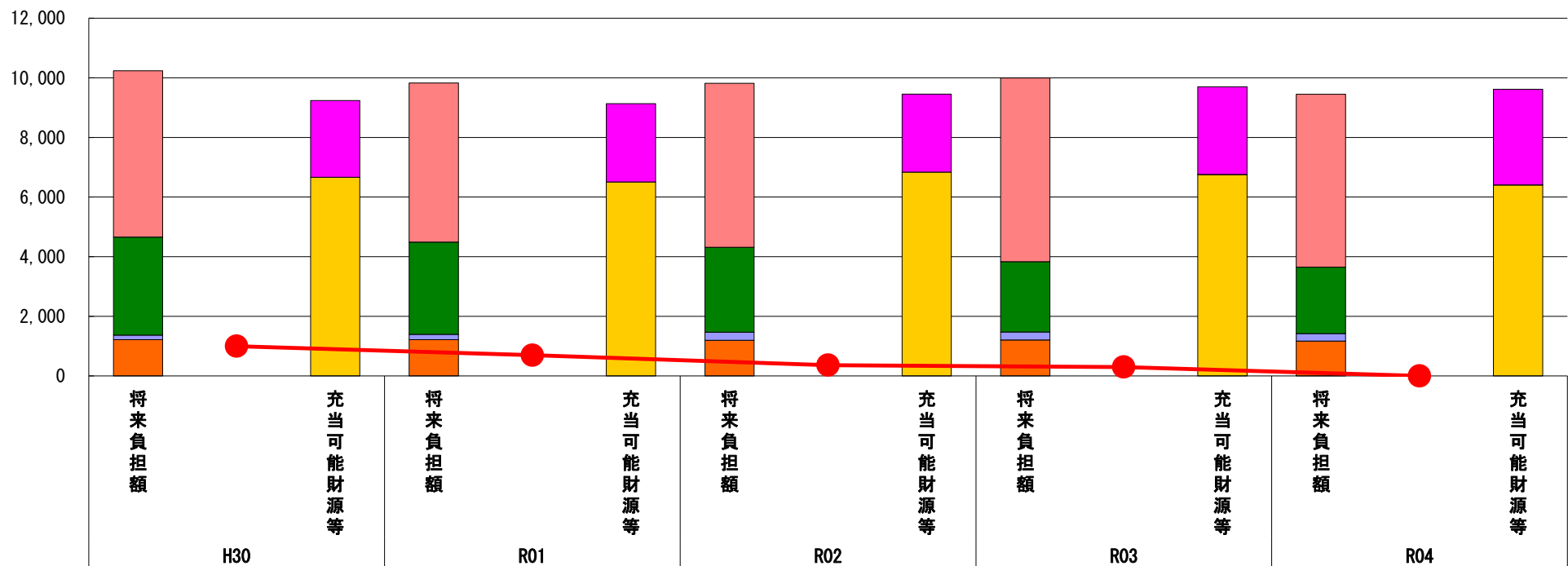
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

埼玉県吉見町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,581	5,335	5,501	6,162	5,798
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,290	3,097	2,848	2,362	2,227
	組合等負担等見込額		149	177	272	267	253
	退職手当負担見込額		1,217	1,216	1,197	1,205	1,170
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,577	2,622	2,619	2,939	3,209
	充当可能特定歳入		-	-	-	1	1
	基準財政需要額算入見込額		6,663	6,509	6,837	6,759	6,407
(A) - (B)	将来負担比率の分子		996	694	362	297	▲ 169

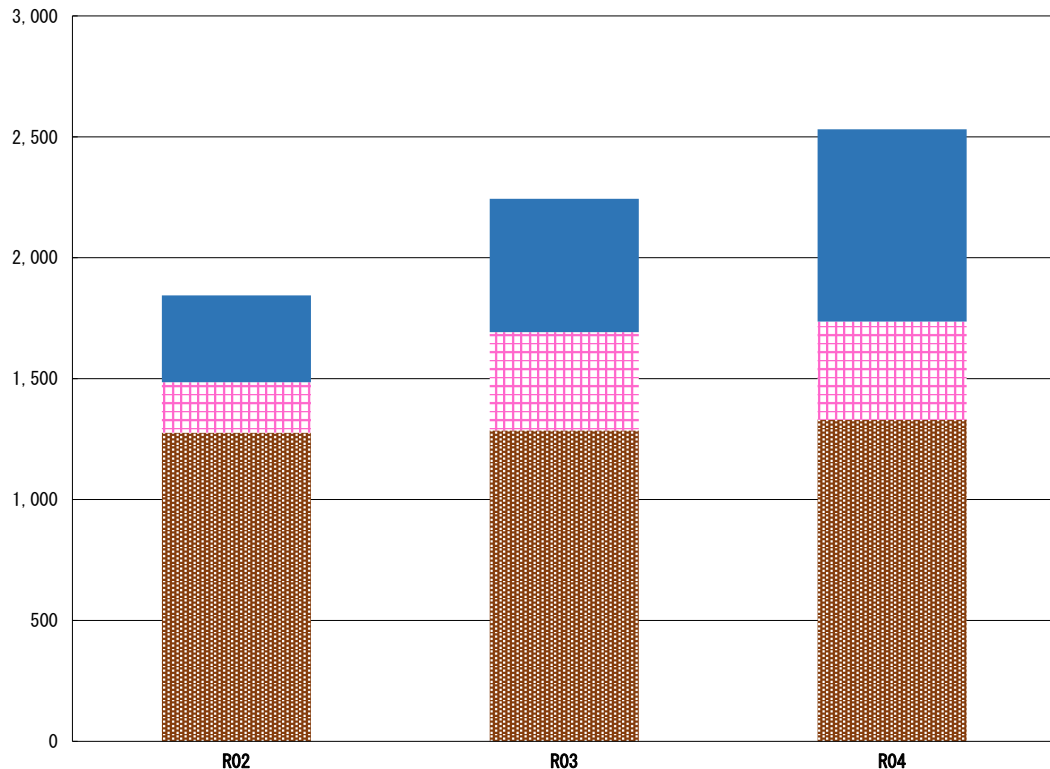
分析欄

算定の始まった平成19年度（157.0%）から令和4年度（比率なし）に至るまで、将来負担比率は下降傾向にある。
 令和4年度は、一般会計債現在高の減、公営企業債等に対する繰入見込額の減、充当可能基金の増により、将来負担の減少が見込まれた。また、令和6年度は町民会館建設事業債（1,019,200千円）の償還が終了する。しかし公営企業債等繰入見込額は高水準で推移していることもあり、引き続き公営企業も含めた公債費の抑制及び基金への積立を継続し、財政の健全化に努める。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		1,277	1,286	1,330
減債基金		208	406	406
その他特定目的基金		359	552	795
公共施設等総合管理基金		315	507	751
森林環境譲与税基金		0	2	4
フレンドシップ・ハイツよしみ整備基金		44	44	40
基金残高合計		1,844	2,244	2,531

令和4年度

埼玉県吉見町

基金全体

(増減理由)
基金全体で見ると、前年比287百万円の増となっている。
これは、財政調整基金の増(44百万円)、公共施設等総合管理基金の増(244百万円)によるものである。

(今後の方針)
今後は公共施設等の維持管理に多額の費用が生じ、地方債を活用しての事業が増加すると予想されることから、減債基金の取崩しを行うことも考えられる。
積極的な積立ては行わないものの、現状の残高を維持するよう努めていきたい。

財政調整基金

(増減理由)
余剰金の増(44百万円)に伴う財政調整基金の増加による。

(今後の方針)
町の財政指針に定める、財政調整基金残高7億円を堅持できるよう、今後も積立てを継続していく。
なお、財政調整基金については、町の標準財政規模等に見合った積立てを心掛け、積立額が過剰とならないよう管理していく。

減債基金

(増減理由)
減債基金については利息分(8千円)のみの増となった。

(今後の方針)
今後は公共施設等の維持管理に多額の費用が生じ、地方債を活用しての事業が増加すると予想されることから、減債基金の取崩しを行うことも考えられる。
積極的な積立ては行わないものの、現状の残高を維持するよう努めていきたい。

その他特定目的基金

(基金の使途)
・公共施設等総合管理基金
公共施設等の大規模な更新、除却、転用及び保全に必要な経費の財源に充てるための基金。
・森林環境譲与税基金
森林整備及びその促進に要する経費の財源に充てるための基金。
・フレンドシップ・ハイツよしみ整備基金
フレンドシップ・ハイツよしみの施設整備及び解体撤去費用等に充てるための基金。

(増減理由)
・公共施設等総合管理基金
公共施設の計画的な維持管理に備えた積立による243,990千円の増。
・森林環境譲与税基金
公共施設木質化のための積立による2,376千円の増。
・フレンドシップ・ハイツよしみ整備基金
利子分の積立(1千円)と、施設修繕等による取崩し(3,743千円)による3,742千円の減。

(今後の方針)
・公共施設等総合管理基金
公共施設個別管理計画等を参考に積立て目標額を検討し、計画的な運用を行っていく。
・森林環境譲与税基金
森林整備及びその促進のための財源とするため積立てを行っていく。
・フレンドシップ・ハイツよしみ整備基金
施設の老朽化に伴い修繕等も年々増加していることから、引き続き積立てを継続して行く。